

発行元

大阪維新の会・大阪市議員団
〒530-8201
大阪府大阪市北区中之島1-3-20大阪役所8階

VOL.2

発行日/平成29年3月31日

地下鉄民営化達成!!

大阪活性化のための 巨大インフラ企業誕生へ!

ついに日本で初めての公営地下鉄の民営化が実現しました。地下鉄民営化基本方針議案が昨年12月13日に可決され、この計画案を実行に移すための地下鉄事業の廃止議案に対して3月28日の本会議で大阪市議会の2/3の賛成を得ることができたのです。

吉村市長は、BRT(※Bus Rapid Transit:バス高速輸送システム)のための社会実験や基金創設等、自民党が要求した12項目のうち11項目まで受け入れたことにより地下鉄民営化を進める上であらゆる土台が整ったわけであります。

市営交通事業の民営化議論は関元市長時代に始まり、橋下前市長時代から数えても4年以上、長きにわたって議論されてきたものであり、我が大阪維新の会としての悲願の達成であります。副首都大阪としてふさわしい交通インフラ実現の一翼を担ってもらう企業の誕生の瞬間です。

10年以上の長きに亘った 民営化までの道のり

- 平成15年12月
関市長民営化議論開始
- 平成23年12月
橋下市長就任!
民営化へ加速!
- 平成27年02月
民営化議案否決
- 平成29年03月
民営化可決
- 平成30年04月
新会社スタート



こう変わる 1

交通サービス充実

株式会社として運営できるので公営とは経営スピードが違います。また他電鉄との連携・提携もより一層進むことにより、大阪の交通インフラ体系への化学反応が期待できます!

- 駅構内の活性化
- トイレの美装化
- 終発延長
- 他線との乗継駅における快適性追求

Pick UP!

民営化により
敬老バス、
年間3,000円の
負担がなくなります!



(来年度~新会社が負担予定)

こう変わる 2

大阪市に毎年 約100億円 納税・配当

今までは税金を使って運営していましたが、今後は新会社から大阪市へ納税・配当により年間約100億円を大阪市に収めてもらう予定です。

- 税金を使うから取めるへ
- 財源を市民サービス向上のために活用

	納税	配当	合計
1年目	7	43	50
5年目	50	49	99
10年目	47	61	108

(億円)

地下鉄事業株式会社(民営化)プラン(案)平成29年1月改訂版

こう変わる 3

地下鉄資産を 利用した 街づくり

公営の制約がなくなり、鉄道事業の枠を超えた沿線・地域の活性化するような事業をすることが可能になります。

- ホテル・不動産事業
- 高齢者、子育て支援事業
- 快適な地下空間の創出
- 地下のまちの魅力アップ

運輸以外収益

3年目	155
2年目	149
1年目	117

(億円)

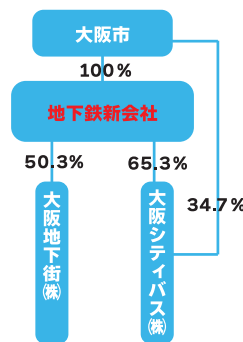
民営化

地下鉄事業株式会社(民営化)プラン(案)平成29年1月改訂版

こう変わる 4

民営化後の 体制

大阪市が100%地下鉄新会社の株式を持つので、住民の不利になるようなことはありません。大阪地下街(株)と大阪シティバス(株)も持つので、街づくり、バス網との連携がより一層加速することになります!



財政総務委員会

いよいよ始まる都構想再チャレンジ。次世代に夢のある大阪を！！

平成28年度予算の通常収支不足は199億円であり、今後10年の財政収支には今まで未計上であった将来的負担を加味しての予算審議。そんな厳しい財政事情の中で、平成29年度は全会計で市債を1000億近く減らす未来につけを回さない市政運営を審議致しました。将来のインフラ維持、増える扶助費等の悪化条件を克服するため、より実効性のある市政改革の追求、AI(人工知能)・行政のオンライン化等ICTを利用した効率的行政運営の実現、新しい価値を生み出す住民サービスとして、現状の区政制度の検証、地域支援体制の見直しを提言しました。大阪を抜本的に前に進めるため、法定協議会運営の予算も織り込まれ、大都市制度改革が新たなステージへと進みます。



城東区
委員長
ホンダリエ



東住吉区
副委員長
高見りょう



平野区
代表
杉村幸太郎



此花区
大内けいじ



阿倍野区
丹野壮治



東淀川区
宮脇のぞみ

教育子ども委員会

待機児童対策やりすぎ予算！すべては次世代のために！



大正区
委員長
出雲輝英



住之江区
副委員長
佐々木りえ



生野区
代表
角谷庄一



淀川区
山下昌彦



東成区
岡崎太



天王寺区
金子えみ

教育委員会、子ども青少年局を所管する当委員会では、子育て・教育分野の議論を深めました。喫緊の課題である待機児童解消問題では、市有財産(市役所・区役所含む)を活用した保育所整備や保育送迎バス事業などの進め方について、更に29年度は昨年度の約3倍の6,053人分の150施設整備を目標に掲げていることもあり、実現する為の議論も活発に為されました。子どもの貧困対策では、今年度より先行実施予定のこども食堂支援、離婚の際の養育費取り決めなどについて、また小中学校再編、高校再編、学力向上施策など、多岐に渡る教育、子ども施策について質疑し課題整理、提案を行いました。

民生保健委員会

医療福祉、介護の充実強化に向けた維新の挑戦！

平成29年度予算を議論する民生保健委員会が開かれました。本委員会においては市民生活に不可欠な医療、福祉、介護、ごみ収集事業などが議論の対象になりました。医療政策については懸案となっている住吉市民病院閉院後の民間病院誘致について、早期の開業を求める質疑を行いました。また全市的に実施している生活困窮者自立支援事業については携わる職員に対して、福祉局と健康局が協力し新たにギャンブル等依存症対策の研修実施を行う旨の答弁がありました。また本環境局が直営で実施するごみ収集事業の経営形態の見直しについても公営をベースとした新たなプランの作成を目指す方針などが示されました。



城東区
代表
飯田さとし



西成区
辻淳子



福島区
広田かずみ



港区
藤田あきら



浪速区
竹下たかし



西成区
藤岡寛和

都市経済委員会

夢洲の地に大阪経済の起爆剤を！万博・IRの実現へ！



西淀川区
副委員長
とくだ勝



住吉区
代表
伊藤良夏



都島区
井戸まさとし



淀川区
いちい謙太



住吉区
上田ともたか



西成区
岡田やすとも

都市計画局、都市整備局、経済戦略局を所管する当委員会では、万博・IR誘致を中心に、幅広く提案や質疑を行いました。万博誘致では、国・府市・経済界で丸となって取り組むことを確認し、IR誘致では新たにIR推進局が加わることで、府市一体で夢洲への誘致に取り組むことやギャンブル依存症、治安対策等の課題整理により市民の皆様への不安払しょくを努めるよう質疑しました。その他、再生医療拠点や新美術館等の中之島開発、なにわ筋線、市営住宅、経済成長、事業創出支援など質疑を重ねました。さらなる大阪の成長のため発信を続けます。

建設消防委員会

市民が安全に暮らせるためのインフラ！民間活力を導入した維持管理を！

建設消防委員会は、建設局・港湾局・消防局・危機管理室を所管し、道路・下水施設等の生活インフラ、市民の生命・安全を守る消防、防災等危機管理、公園管理、動物園運営、港湾の運営・管理等について調査・審議等を行います。3月の予算委員会においては、来年度予算及び主要事業に関して集中審査を行い、我が会派の各委員からは、インフラ施設の適切な維持管理と運営、民間活力の積極的導入、港湾地域の土地活用、外郭団体との取引内容の適正化等について質疑・提言を行いました。今後も市民の皆様のご期待に応えてまいります。



旭区
副委員長
奥野康俊



東住吉区
代表
田辺信広



平野区
改発康秀



生野区
木下誠



住之江区
片山一步



鶴見区
今井アツシ

交通水道委員会

とうとう地下鉄民営化を成し遂げる！大阪の交通インフラを新たなステージへ！



西区
委員長
東たかゆき



東淀川区
副委員長
杉山みさと



鶴見区
代表
大橋一隆



北区
美延映夫



東淀川区
守島正



中央区
不破忠幸

交通局・水道局を所轄する当委員会では、地下鉄・バス・水道の経営形態に関する質疑を中心に行いました。他会派の様々な意向を汲み形で作成された地下鉄事業株式会社(民営化)プランが昨年12月に議会議決されるなど、民営化議論が大詰めを迎える中、委員らは各事業の民営化に向けて真摯な議論を行いました。また地下鉄の可動式ホーム柵設置や災害時の対応といった安全/危機管理に対する質問に加え、地下鉄の乗り継ぎ改良・新たな鉄道路線の整備・バス事業のICT活用等、交通ネットワークの強化や利便性向上に対する幅広い提案を行いました。